

ヘルパー不足の訪問介護事業所に支援を

田口一登議員の議案外質疑① (6月20日)

6月20日の市議会本会議で田口一登議員は、「訪問介護事業所と居宅介護支援事業所への支援」について質問しました。

局長「経営状況は厳しい」

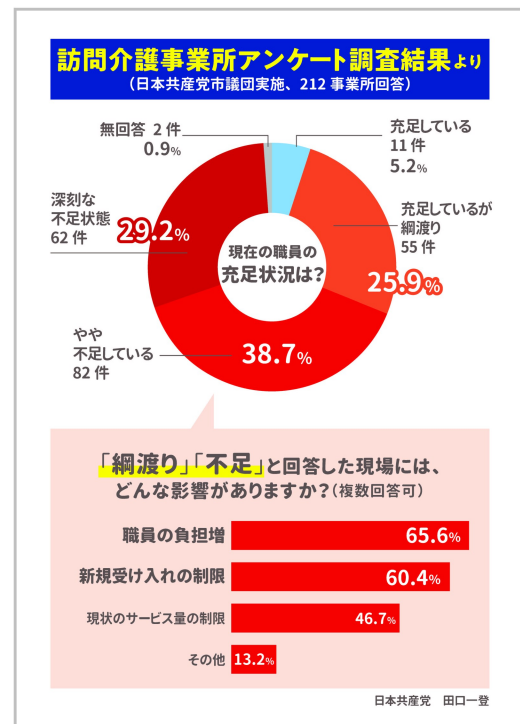
昨年度、政府が訪問介護の基本報酬を引き下げたことで、ホームヘルパーなどの不足と事業所の閉鎖が全国で進んでいます。日本共産党名古屋市議団が市内の訪問介護事業所を対象に実施したアンケートでは、ホームヘルパーが「不足」「充足しているが綱渡り」と回答した事業所があわせて94%にのぼりました。

田口議員がアンケート結果のパネル(右)を示して質問すると、山田健康福祉局長は「昨年度は51か所の訪問介護事業所が廃止され、主な理由は約半数が人員不足と経営難であり、訪問介護事業所の経営状況は厳しい状況にある」と答弁しました。

ケアプランが作成できない!?

市議団のアンケートでは、要介護者のケアプランを作成する居宅介護支援事業所も、約8割でケアマネージャーが「不足」「綱渡り」。「ケアマネ不足の中では、(委託料が安い)要支援者を受け入れできません。認定をもらったのにお気の毒と思います」との声も。

田口議員は、「ケアマネージャーの更新研修費用の助成を特別に位置づけ、助成金額の引き上げなど拡充する必要がある」と求めました。



報酬引き下げによる減収の補填を

東京都世田谷区は、基本報酬の引き下げを補うため訪問介護事業所に対し、1か所あたり88万円の支援を行いました。田口議員は、「報酬引き下げにともなう訪問介護事業所の減収にたいする市独自の支援が必要ではないか」と質問。健康福祉局長は「介護報酬は法制度の枠組みの中で、国の責任において対応すべきもの」と答弁し、独自の支援に背を向けました。

田口議員は、「『住民の福祉の増進』を使命とする地方自治体として、国の介護保険改悪から市民を守る防波堤の役割を果たす立場に立って、訪問介護事業所への特別の支援を検討せよ」と求めました。

水道料金値上げ 財政支援し低所得世帯は据え置きを 田口一登議員の議案外質疑②（6月20日）

「水道料金値上げにはため息しか出ません。つましい生活をしている者の存在なんぞ知ろうともしない」——今年10月からの上下水道料金の値上げにたいして、憤りの声が綴られたメールが田口議員のもとに届きました。この声を市政に届けなければと、田口議員は6月20日の市議会本会議で、上下水道料金の負担軽減を求めて質問しました。

東京都の基本料金無料は他人事!?

名古屋市が水道料金を値上げしようとしている一方で、東京都はこの夏の4か月間、水道料金の基本料金を無料にします。その財源は、「一般会計の歳入・歳出をひねり出して充てる」（小池百合子都知事）といいます。

田口議員は、「東京都の対応についてどのように評価しているのか」と広沢市長に質問しました。市長の答弁は、「物価高騰対策として数ある手法の中から、今回は水道料金の支援を選択されたものではないかと思う」という、まさに他人事という答弁でした。

少量使用の方が値上げ幅が大きい

田口議員に届いたメールでは、水道使用量が12㎡の世帯と50㎡の世帯の新旧料金が比較されています（下表）。今回の水道料金値上げは、水道使用量が少ない、所得の少ない世帯ほど値上げ幅が大きい。低所得者いじめです。

今回の値上げ幅は、ひと月200円から450

上下水道料金の新旧比較（2か月分）

水道使用量	旧料金	新料金	値上げ幅
12㎡	2607円	3476円	869円
50㎡	12551円	13112円	561円



円程度です。約27万7千世帯にのぼる住民税非課税世帯の中には、すでに福祉減免の対象になっている世帯もありますが、27万7千世帯のすべての上下水道料金をひと月450円減額することは、年間約15億円あればできます。

仙台市は住民税非課税世帯まで 上下水道料金の基本料金が無料

仙台市では、住民税非課税世帯まで上下水道料金の基本料金分を免除しています。仙台市ではかつて水道料金値上げを行った際に、激変緩和措置として非課税世帯の基本料金を免除し、その後も低所得者支援として継続。その財源は、一般会計から繰り入れているとのことでした。

田口議員は、「物価高騰で苦しむ市民を支援するために、一般会計から財源を繰り出して、住民税非課税世帯の上下水道料金を減額し、料金値上げの影響を回避する考えはないか」と質問。広沢市長は、「上下水道料金の支援は考えていない」とつれない答弁でした。

「心苦しい」なら据え置きに

市長は、2月議会での、みつなか美由紀議員の質問にたいして、「物価高騰などにより市民生活が非常に厳しい中、市民の皆様にご負担をお願いするのは大変心苦しい」と答弁しています。田口議員は、「心苦しいと思っているなら、せめて住民税非課税世帯については、料金を据え置く支援をしたらどうか」と求めました。